

社会資本総合整備計画

事後評価書

計画の名称	盛岡市における安心で安全な都市公園づくり（防災・安全）															
計画の期間	平成27年度 ～ 平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当		○			
交付対象	盛岡市															
計画の目標	防災公園の用地取得率を向上させ、避難面積を拡充し防災機能を強化する。															
	公園施設長寿命化計画に基づき計画的な遊戯施設の改築を実施し、都市公園の適正な管理による公園利用者の安全・安心の確保や、公園施設に係るトータルコストの低減を図る。															
全体事業費（百万円）		合計（A+B+C+D）		613	A	613	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H26末)		(H31末)
1	中央公園の用地取得率の向上を目指す。96.0%→100.0%			
	中央公園の用地取得率の向上を目指す。	96%	%	100%
	事業執行後における買収面積を集計し、事業認可面積に対する用地取得率を次式より算定する。算定式＝累計用地取得面積／事業認可面積			
2	高松公園の用地取得率の向上を目指す。83.5%→86.8%			
	高松公園の用地取得率の向上を目指す。	84%	%	87%
	事業執行後における買収面積を集計し、事業認可面積に対する用地取得率を次式より算定する。算定式＝累計用地取得面積／事業認可面積			
3	公園施設長寿命化計画に基づき、平成31年度までに改築が計画されている遊戯施設170基のうち138基の改築を行い、長寿命化計画達成率81.1%を目指す。			
	公園施設長寿命化計画に基づく遊戯施設の改築率の向上を目指す。	0%	%	81%
	長寿命化計画に基づく改築が行われた遊戯施設数を集計し、改築が必要な遊戯施設数に対する計画達成率を次式により算定する。算定式＝累計改築済み遊戯施設数／平成31年度までに改築が必要な遊具数			

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	盛岡市	直接	盛岡市	－	－	都市公園事業（中央公園）	計画面積 A=28. 6ha	盛岡市	■	■	■	■	■	216		－
	A12-002	公園	一般	盛岡市	直接	盛岡市	－	－	都市公園事業（高松公園）	計画面積 A=44. 3ha	盛岡市	■	■	■	■	■	209		－
	A12-003	公園	一般	盛岡市	直接	盛岡市	－	－	盛岡市公園施設長寿命化 対策支援事業	遊戯施設改築 138基	盛岡市	■	■	■	■	■	188		策定済
											小計						613		
											合計						613		

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
事業策定主体（公園みどり課）にて評価を実施	令和２年度
	公表の方法
	盛岡市ホームページにて公表
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	目標値に達しない公園があったものの、用地取得により用地取得率が着実に向上している。 老朽化等で危険な状態となっている遊具の改築を行ったことにより、遊具の安全性が向上した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
○特記事項（今後の方針等）	
引き続き用地取得率および遊戯施設改築率の向上を図る。	

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	用地取得率（％）		
	最 終 目標値	100％	地権者との交渉に時間を要したため、目標値に達しなかったもの。
	最 終 実績値	97％	
2	用地取得率（％）		
	最 終 目標値	87％	
	最 終 実績値	88％	
3	遊戯施設改築率（％）		
	最 終 目標値	81％	財政状況により当初計画の目標値と実施値に差異が生じたもの。
	最 終 実績値	49％	